

# OTAシティ・マネジメントレポート

◇大田区財政のアンニュアルレポート  
(平成27年度決算版)

平成29年4月  
大田区



## OTA シティ・マネジメントレポートの作成にあたって

---

平成 27 年度予算は「地域のちからで世界とつながり、だれもがいきいきと暮らせるまち大田区」をスローガンに、「おおた未来プラン 10 年（後期）」を効果的、効率的に推進するために特に優先的に対応すべき 4 つの重点課題を設定し編成いたしました。

平成 26 年度税制改正における法人住民税の一部国税化や、年々拡大化するふるさと納税による減収など、近年、区の基幹財源に大きな影響が生じています。今後も消費税 10% 段階で更に法人住民税の国税化が拡大するなど、一般財源の大幅な増収を見込むことは難しい状況にあります。

一方公共施設や都市基盤施設は老朽化が進んでおり、今後更新・改修経費の増が見込まれます。また少子高齢化の進行による子育て支援や高齢者支援の強化、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、区を取り巻く社会的状況も大きく変化し、新たな課題も発生しています。

こうした新たな行政課題や多様化・複雑化する区民ニーズに的確に対応しながら、中・長期的な事業展開を見据え、将来に向けて持続可能な行財政運営を行うため、平成 29 年 3 月に「大田区実施計画」を策定しました。「大田区実施計画」に基づき各施策を推進することで「おおた未来プラン 10 年（後期）」の実行性を高め、区の目指す将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」を実現してまいります。

区を「経営」という視点に立ち、限られた財源を元に社会状況の変化に対応した施策を展開し、中・長期的に安定的な財政運営を行うためには、区が置かれている現状を的確に分析・検証することが重要です。

区は本レポートにおける分析を踏まえつつ、引き続き区民生活の向上に必要な施策を着実に推進すると共に、安定的な行財政運営に努めてまいります。

平成 29 年 4 月 大田区長

松原 忠義

大田区財政のアンニュアルレポートとは、区民の皆さまに区の経営状況や活動状況を報告するために作成した「年次報告書」をいいます。

- 普通会計とは、決算統計（地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 2 項に基づいて毎年度実施されている「地方財政状況調査」による全国の地方公共団体の決算に係る統計調査）により、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方自治体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計です。

大田区では、一般会計から介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。

- 本書は、普通会計決算をベースとしているため、区の一般会計決算の数値とは、必ずしも一致しません。
- 説明や図表中の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。
- 財務書類の分析に用いている各指標の『平均的な数値』は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい）」で示されている値です。

- 目次 -

I	区がめざす将来像と現在の姿	1
1	大田区基本構想・おおた未来プラン10年	1
2	大田区の人口	9
II	決算から区財政の状況をお示しします	10
II-1	普通会計決算等による区財政の状況（平成27年度決算）	11
1	普通会計決算でみる区財政の状況	11
2	財政指標でみる区財政の状況	19
3	健全化判断比率でみる区財政の状況	24
II-2	財務書類による区財政の状況（平成27年度決算）	27
1	財務書類作成の趣旨・役割等	27
2	平成27年度普通会計財務書類（総務省方式改訂モデル）	32
3	平成27年度連結財務書類（総務省方式改訂モデル）	45
	(参考)	
(1)	おおた未来プラン10年 個別施策ごとの決算額	52
(2)	普通会計決算	57
	□ 決算状況一覧表	57
	□ 財政の状況（普通会計）	59
	□ 累年表（普通会計）	60
(3)	財務書類	62
	□ 普通会計財務書類	62
	□ 連結財務書類	74
(4)	平成29年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針	86